

# 企教推だより

2023 年度 第 2 号

## 人権を大切するコミュニケーション

9/14 新任者人権研修

新任者人権研修会を9月14日（木）に、各企業の採用後年数5年以内の新任従業員の方を中心に22人の参加により、福知山市企業交流プラザ大会議室において開催しました。

講師は、昨年度に引き続き、夢こらぼ主宰の松尾弥生さん<sup>まつおやよい</sup>にお願いし、「人権を大切にするコミュニケーション」をテーマに参加者での話し合いワークも交えながら和やかな雰囲気の中での研修となりました。

### 【参加者アンケートから（一部紹介）】

- 印象に残った言葉・フレーズ
  - ・有要感      ・なんでも勝とうとしない      ・上手に負けられる人      ・助け上手であり助けられ上手な人
  - ・革新はいつもその他の意見から生まれる      ・言葉には表情がある。      ・語尾は延ばさず語尾は高め
- 感想
  - ・なるほどと思える研修でした。会社で実践していきたいです。
  - ・最初は来るのがおっくうでしたが、来てよかったです。元気が出ました。
  - ・人とのコミュニケーションを大切にしていきたい。



## ジェンダーギャップの解消に向けて 10/17 性に関する人権問題研修会



得田雅人さん      中田修平さん

今年度から従来の「女性問題研修会」を「性に関する人権問題研修会」と名称変更し、10月17日（火）に福知山市民交流プラザで開催しました。各会員企業を中心に38人の参加がありました。

今回は「先進事例に学ぶ！豊岡市のジェンダーギャップ解消の取組」をテーマに、豊岡市ワークイノベーション推進会議メンバーで中田工芸(株)代表取締役社長の中田修平さん<sup>なかたしゅうへい</sup>からは自社の取組、豊岡市役所ジェンダーギャップ対策室の得田雅人さん<sup>とくだまさと</sup>から、企業・市民・行政の協働による

取組報告をいただきました。

豊岡市の若者回復率（20代転入者数／10代転出者数）は、男性の50%に対し女性が25%という危機的な状態であったことから、2018年からジェンダーギャップ解消に向けて戦略的な取組を進めてきたと得田さんから報告がありました。

中田さんからは、社長自ら育児休業を取得したり、海外プロジェクトで女性に活躍の場を設けたりする取組事例を紹介されました。「働きやすい」だけでなく「働きがいのある」職場が大切であると強調されるなど、大変示唆に富んだ講演となりました。



# 人権講座のお知らせ 参加者募集中!

協議会では、今年度から、会員企業の皆さんに外部の人権講座・研修等を受講いただく事業を開始しています。

すでに、何人かの方に受講いただいています。旅費や参加費はすべて協議会事務局で負担します。次の講座はまだ受講が可能ですので、ぜひご参加ください。

- 人権大学講座 (場所：世界人権問題研究センター)
  - 12/19(火) 「ビジネスと人権」 大阪経済法科大学  
14:00~15:40 教授 菅原絵美さん
  - 2/ 2(金) 「ハンセン病差別の実相」 神戸大学  
14:00~15:40 名誉教授 坂元茂樹さん
- 第38回人権啓発研究集会 (場所：京都市勧業館)
  - 2/1(木)13:00~2/2(金)14:45  
記念講演「AIと人権」、3つの分科会等を実施

■詳しくは、事務局までお問い合わせください。

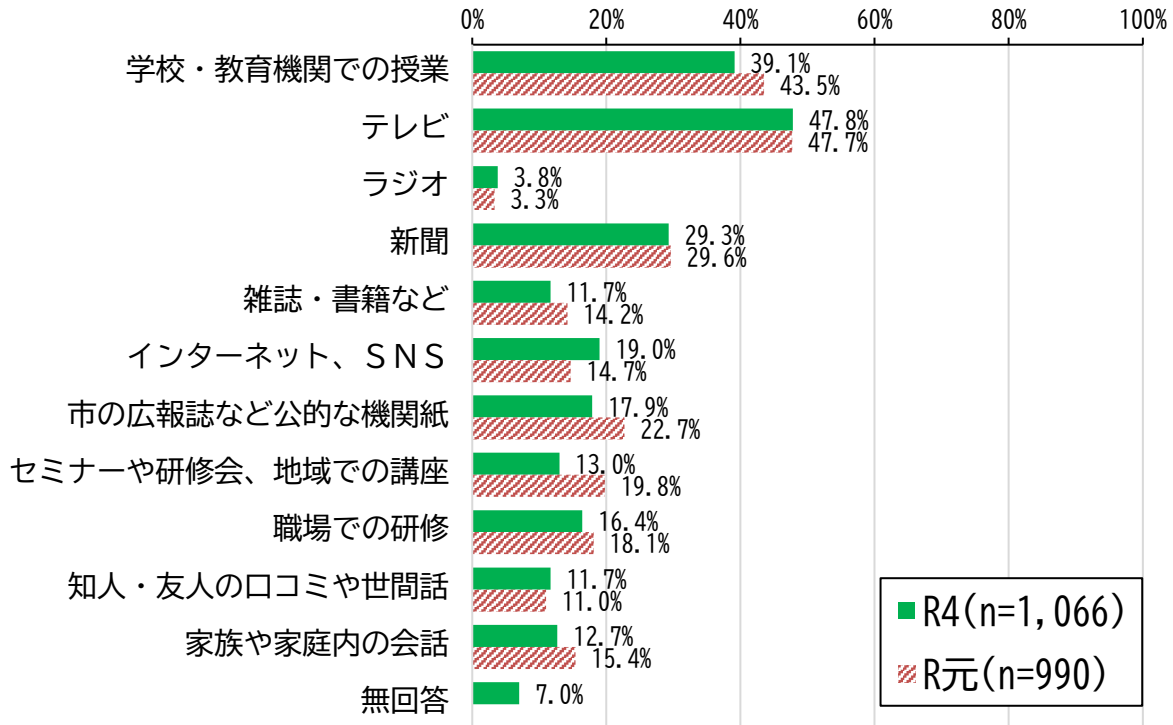
## カレンダー

- 10月
- 1日 法の日
  - 3日 犯罪被害者支援の日
  - 1~7日 全国労働衛生週間
  - 16日 世界食糧デー
  - 17日 貧困撲滅のための国際デー
  - \*里親月間
  - \*高齢者雇用支援月間
- 11月
- 10日 平和と開発のための世界科学デー
  - 18日 子どもの性的搾取、虐待と暴力の防止とその治癒のための世界デー
  - 25日 女性に対する暴力撤廃の国際デー
  - \*女性に対する暴力をなくす運動(12~25日)
  - \*児童虐待防止推進月間
  - \*全国青少年健全育成強調月間

## 人権意識向上の方法とは？

「令和4年度 福知山市人権問題に関する意識調査」結果から

問 人権意識を高めていくうえで、あなたが特に影響を受けたり知識を得たりした方法は何ですか。



人権意識・啓発への影響力のある方法は、「テレビ」が最も多く47.8%となっています。次いで「学校・教育機関での授業」が39.1%、「新聞」が29.3%と続いています。前回調査と比べて「インターネット、SNS」の割合が大幅に上昇しています。

「職場での研修」は16.4%と前回より減少していますが、重要な取組であることは変わりありません。引き続き、職場研修の充実に向けて取り組んでいきましょう。